

アジア経済研究所年報  
2013-2014

独立行政法人日本貿易振興機構  
アジア経済研究所

## 目 次

<b>I. 2013 年度事業活動の概要</b> .....	<b>1</b>
1. 沿革及び目的 .....	1
(1) 沿革	1
(2) 目的	1
2. 2013 年度事業方針 .....	3
「調査・研究」区分（アジア経済研究所）基本方針	4
3. 2013 年度事業の概要 .....	5
(1) 政策提言研究	6
(2) 政策提言に資する分析研究	6
(3) 政策提言研究の根幹をなす基礎的・総合的研究	6
(4) 受託研究	6
(5) 科学研究費助成事業	7
(6) 研究ネットワーク事業	7
(7) 研究成果の発信・普及	8
(8) 研究所図書館	8
(9) 人材育成	9
<b>II. 調査研究</b> .....	<b>10</b>
1. 2013 年度アジア経済研究所調査研究方針（活動方針） .....	10
2. 政策提言研究 .....	13
(1) WTO ドーハララウンドは後発発展途上国（LDC）に何をもたらしたか	13
(2) 中東・南アジア地域の平和システム構築に向けて	14
①中東・南アジア地域の平和システム構築に向けて	14
②エジプト動向分析（分科会）	14
(3) 「中所得国の罣」の実態と克服に向けた政策課題	15
(4) 付加価値貿易分析－発展途上国への展開	16
(5) 援助政策研究：リアルポリテイクとしての開発援助	16
(6) 広東経済の高度化と日中経済連携の課題（IV）	17
(7) ERIA/IDE-JETRO/UNIDO 共同研究 “Green Growth in Asia”	18
①製品環境規制がサプライチェーンを通じて貿易と技術普及に与える影響	18
②グリーンディマンドの創出：発展途上国における省エネ機器の普及に関する実証産業組織論的研究	19
③アジア地域におけるグリーン産業発展促進に向けた政策と要因に関する研究	19
(8) APEC 共同研究「アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）実現に向けての道筋に関する研究」	20
(9) 新興国市場におけるビジネスと人権－日本の CSR 戦略構築に向けて	21
(10) アジア等研究ネットワーク構築支援事業（重点地域補助金）	22

①	ミャンマーの国際経済統合への課題	22
②	東アジアにおける貿易投資自由化の影響に関する包括的分析 (FTA 分科会・格差分科会)	22
3.	政策提言に資する分析研究	24
[1]	重点研究	24
(1)	新興民主主義における再分配の政治	24
(2)	チャベス政権下のベネズエラ	24
(3)	アフリカにおける土地と国家	25
(4)	貧困削減のためのエビデンスに基づく政策介入・市場制度の研究	26
(5)	ポスト軍政期のミャンマー	26
(6)	バングラデシュの製造業の現段階に関する基礎的研究	27
(7)	「人身取引」問題の学際的研究	28
[2]	経常分析研究	28
(1)	アジア諸国の動向分析	28
(2)	現代アフリカの政治経済	29
(3)	ラテンアメリカ政治経済社会研究会	30
(4)	アジア長期経済成長のモデル分析 (IV)	30
(5)	2005 年日中韓地域間アジア国際産業連関表の作成と利用 (II)	31
(6)	人口構造変化と少子高齢化問題の国際波及：世代重複型多地域一般均衡モデルの開発と利用 (I)	31
(7)	経済地理シミュレーション・モデルによる東アジアにおける人口・産業集積の長期予測：2010 年の経済地理データに基づく研究 (II)	32
[3]	機動研究	32
(1)	マレーシア第 13 回総選挙—争点、結果、含意	32
[4]	連携研究	33
(1)	【WTO 連携】 Connecting Developing Country Firms to Textiles & Apparel Value Chains : The Role of Aid for Trade	33
(2)	【復旦大学 BRICS 研究センター/上海 WTO 事務諮問センター連携】 BRICs 経済とグローバルバリューチェーン—現状と展望	33
(3)	【米国国際貿易委員会連携】 グローバルバリューチェーンと付加価値貿易：国際産業連関分析の適用	35
(4)	【UNIDO 連携】 Asian Trade Standards Compliance Report : Analysis of Border Rejection Data in Developed Markets	35
(5)	【台湾経済研究院連携】 新興国市場における日本・台湾の産業協力の機会と可能性	36
(6)	【北陸環日本海経済交流促進協議会連携】 ASEAN 経済の動向と北陸企業の適応戦略	37
(7)	【チリ・カトリカ大学アジア研究センター連携】 グローバル化と発展途上国企業の成長：東アジアとラテンアメリカの比較	38
(8)	【清華大学産業発展と環境ガバナンス研究センター・米国国際貿易委員会・名古屋大学国際低炭素経済研究所連携】 グローバルサプライチェーンにおける中国の二酸化炭素排出—国内地域と企業の異質性を考慮した環境国際産業連関分析—	38

4. 政策提言研究の根幹をなす基礎的・総合的研究 .....	39
(1) 中国の都市化：拡張、不安定と管理メカニズム	39
(2) 内戦後のスリランカ経済	40
(3) 開発途上国における経済発展と所有権	41
(4) インドにおける農村公的雇用保障プログラムが農村労働市場に与える影響	41
(5) インドにおける経済成長下の多面的貧困の変化：スラム家計の事例から	42
(6) インドシナ広域開発協力をめぐる国際関係：タイ、中国、CLMV 間の外交過程の考察	42
(7) ベトナムにおける私営農場の土地集約条件	43
(8) 現金給付政策の政治経済学	43
(9) 「ポスト新自由主義期」におけるラテンアメリカの政治参加	44
(10) カザフスタンにおける非公式ネットワーク：多面的アプローチによる分析	45
(11) 中国・国家発展改革委員会の権力構造	45
(12) 一党支配体制下の議会：中国、ベトナム、ラオス、カンボジアの事例から	46
(13) 2014 年インドネシアの選挙－ユドヨノ政権の 10 年と新政権の成立－	46
(14) キューバ革命体制の模索：ベトナムとの比較	47
(15) ムスリム同胞団とイスラーム運動の国際連関	48
(16) コートジボワールにおける紛争と国家形成	48
(17) Present Opposition, Future Leadership? Emerging Figures in Malaysian Politics	49
(18) 台湾海峡危機と米中関係の再検証	49
(19) 途上国における協同組合思想と実践の展開に関する予備的考察	50
(20) 開発経済学の展望	50
(21) 東・東南アジア諸国における消費行動	51
(22) 開発途上国における結婚の制度的役割について：ジェンダーの視点からの実証研究	52
(23) 多国籍企業の生産形態：中間財を取り入れた水平型・垂直型共存モデルの作成と分析	52
(24) インドの経済社会にかんする論点整理	52
(25) 貿易指数データベースの作成と分析－東アジア地域を中心として－	53
(26) フィリピン企業研究のためのデータ作成（製造業・金融部門）	54
(27) 開発途上国と産業構造変化	54
(28) 中国農業の経済分析－「農業産業化」による構造転換－	55
(29) インドネシアにおける中小企業成長と資金制約の再検討	56
(30) 開発途上国の障害者教育－教育法制と就学実態－	56
(31) 海洋の「陸地化」と太平洋地政学の変動	57
(32) アフリカの障害者－障害と開発の視点から－	57
(33) ラテンアメリカの現代アグリビジネスと土地制度	58
(34) 国際リユースと発展途上国	59
(35) 長期化する生態危機への社会対応とガバナンス	59
(36) 経済開発過程における資源環境管理政策・制度の形成	60
(37) 新世紀におけるキャッチアップ型工業化論	61
(38) 開発途上国のサービス関連活動に関する実証研究：タイの事例	61
(39) 多国籍企業と発展途上国のグローバリゼーション	62

(40) 東アジアの社会変動と国家のリスケーリング	63
(41) アジア首都圏政治の比較研究	63
(42) Supply-chain Industrialization and growth : Does value added matter?	64
(43) 現代ベトナム人の社会意識	64
(44) 「華南銀行」の蹉跌－台湾銀行による大正期南進の挫折と整理－	65
(45) Political Limits on Trade : Implications for Developing Economies	66
5. 受託研究	66
(1) 2013 年度アジア資源循環研究推進業務 (環境省)	66
(2) ASEAN 経済共同体 (AEC) を踏まえたタイの交通インフラ及びサプライチェーン再構築の 経済効果についての経済地理シミュレーションモデルによる分析 (Synthesizing the Impact of Thailand's Logistics Infrastructure Management and Supply Chain Redesign within the context of the ASEAN Economic Community (AEC) through the use of the IDE-GSM model) (タマサート大学)	67
(3) 平成 25 年度地域別研修「アジアリサイクル産業政策セミナー」(国際協力機構)	68
6. 科学研究費助成事業	68
<b>【基盤研究 B】</b>	
(1) 構造推定を用いた発展途上国市場と産業発展の分析－東南アジア二輪車産業の事例－	68
(2) 最貧困層の貧困削減－フィールド実験による債務契約デザインと企業家精神の検証－	69
<b>【基盤研究 C】</b>	
(1) 現代ミャンマー農村における住民参加型森林資源管理の展開と村落の組織力に関する研究	69
(2) 市場経済移行下のミャンマー農作物加工産業の変容：空間経済学の視点を取り込んで	70
(3) 東南アジアのイスラーム裁判制度：法曹の役割を中心に	70
(4) 後発国企業によるイノベーションのメカニズム：台湾 IT 機器産業の分析	71
(5) 1970 年代タイ農民運動の農村における実態に関する研究	71
(6) インドネシア企業グループの変化と連続性：政治体制の転換の観点から	72
(7) 「近代化変圧器」としての開発援助－開発社会学の定立を目指して－	72
(8) 貿易データから見る中進国の畏：マレーシアのケースを中心に	73
(9) 開発途上国の TFP 推定と信頼性	74
(10) インドにおける公益訴訟の経済社会への影響	74
(11) 東南アジア企業のイノベーション能力構築に関する実証研究	75
(12) インドにおける出稼ぎ労働移動が農村の経済格差に与えた影響に関する研究	75
(13) ルイス転換点後の中国労働市場の構造変化：農民工の就業選択と世代間格差	75
<b>【若手研究 B】</b>	
(1) 中国沿海地域の中央・地方関係と基層政府の戦略	76
(2) 南アフリカ農産物加工産業への黒人の参入に関する研究－ワインと砂糖産業の事例	77
(3) ハブ空港建設のポリティクス－バンコク・スワンナプーム空港建設過程の政治分析	77
(4) 外資企業が地場企業の生産性に与える効果：カンボジアの事例	78
(5) 雇用の非正規化に影響を及ぼすグローバル化とサプライチェーン深化の分析	78
(6) 婚資が女性の家庭内交渉力・子女への人的投資に与える影響の実証分析	79
(7) 権威主義体制のガバナンス向上と議会の役割に関する比較研究－湾岸産油国を中心に	79

- (8) 女性の老齢保障戦略が親族ネットワーク形成に与える効果の実証分析 (タンザニア) 80
- (9) インドネシアにおける地方分権化：自然実験を利用した影響評価 80

**【特別研究員奨励費】**

- (1) 比較家族的視点から見た、イランの地方社会の有力者の「家」と近代的「家族」概念 81
- 7. 他機関への研究協力……………82
  - (1) 所外研究会等への委員参加 82
  - (2) 海外調査等への参加協力 85

**III. 研究ネットワーク事業……………89**

- 1. 海外・国内客員研究員の調査研究活動……………89
  - (1) 海外客員研究員 89
  - (2) 国内客員研究員 90
  - (3) 日本学術振興会特別研究員 90
- 2. 海外研究員の調査研究活動……………90
- 3. 国際機関へのセッション参加等……………93
  - (1) 国連総会「障害と開発」政府間ハイレベル協議併催ワークショップ 93
  - (2) 上海社会科学院との研究交流ワークショップ 93
  - (3) WTO Public Forum 2013 におけるセッション参加 94
  - (4) 上海社会科学院との研究協力協定締結記念シンポジウム「国際経済発展」 95
  - (5) WTO 第9回閣僚会合併催「貿易と開発シンポジウム」におけるセッション開催 95
  - (6) 英国王立国際問題研究所における中東研究ワークショップ開催 96
- 4. 国際ワークショップ等の開催……………97
  - (1) 「国際価値連鎖：その展開と通商政策への影響」ポストシンポジウム・ワークショップ 97
  - (2) 国際ワークショップ「中東の政治変動と日本の立場」 97
  - (3) タマサート大学受託研究事業に関する国際ワークショップ 98
  - (4) 国際ワークショップ “Welfare and Employment during the Political Crisis in Madagascar” 99
  - (5) 国際ワークショップ「中国の地域経済とグローバルサプライチェーン」 99
  - (6) 国際ワークショップ「広東経済の高度化と日中経済連携の課題」 100
  - (7) 国際ワークショップ「グローバル化と発展途上国企業の成長：東アジアとラテンアメリカの比較」 101
  - (8) 国際ワークショップ「BRICs 経済とグローバルバリューチェーン：現状と展望」 101
  - (9) 国際ワークショップ “Portrait of Factory Asia : Production network in Asia and its implication for growth –the ‘smile curve’” 102
  - (10) 国際ワークショップ “Impact of Environmental / Health Related Product Regulations in Malaysia” 102
- 5. 国際研究交流活動……………103
  - (1) 海外専門家の招聘 103
  - (2) 国内、海外研究機関等との研究交流ネットワークの構築 104
  - (3) 海外の学会及びシンポジウムでの研究発表 104

- (4) その他開発途上国問題専門家等の受け入れ 104

<b>IV. 研究成果の発信・普及</b> .....	<b>105</b>
1. 出版物・報告書の製作 .....	105
(1) 定期刊行物編集委員会 105	
(2) 2013年度出版物・報告書一覧 106	
2. 国際シンポジウム .....	112
(1) 国際価値連鎖：その展開と通商政策への影響 112	
(2) 食品安全規制遵守のためのサプライチェーン管理：途上国の課題と展望 113	
(3) 成長と公正の両立を求めて－新しいブラジルの経験を中心に－ 114	
(4) 人の移動と地域統合：高度人材獲得に向けた EU の地域戦略－アジア・日本への示唆－ 116	
3. 講演会・セミナー等の活動 .....	118
(1) 専門講座 118	
(2) 特別講演会 119	
(3) アジ研フォーラム 121	
(4) 夏期公開講座 122	
(5) 海外講演会 125	
(6) 地方講演会 125	
(7) 地元貢献型講演会 128	
(8) 発展途上国研究奨励賞受賞記念講演会 129	
(9) 賛助会講演会 129	
(10) テレビ・ラジオ出演 130	
(11) イベントへの参加 134	
(12) その他 134	
4. 第34回発展途上国研究奨励賞 .....	134
5. 賛助会制度 .....	135
6. アジア経済研究所ウェブサイト .....	135
<b>V. 研究所図書館</b> .....	<b>136</b>
1. 図書館活動 .....	136
2. 資料収集 .....	136
3. 資料整理・保存 .....	138
4. 利用者サービス .....	139
5. 資料・情報相談 .....	140
6. 資料展示会・講演会 .....	141
7. デジタルアーカイブ .....	141
8. 図書館間協力 .....	142
9. 資料・情報委員会 .....	142
10. 市場化テスト .....	143

VI. 開発専門家等の育成（アジア経済研究所開発スクール）	144
VII. ERIA 支援事業	158
VIII. 業績評価	161
IX. 組織	162
1. 組織図	162
2. 財政	163
X. 付録	164
1. 2014 年度アジア経済研究所調査・研究方針	164
2. 2014 年度調査研究課題一覧	168



**アジア経済研究所年報 2013－2014**

---

2014年10月7日発行

発行 独立行政法人日本貿易振興機構

アジア経済研究所

千葉県美浜区若葉 3-2-2

〒261-8545

tel : 043-299-9536 fax : 043-299-9726

---